

第56回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ncd.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

NCDCテクノロジー株式会社

株式会社ゼクシス

天津恩馳徳信息系统開発有限公司

East Ambition株式会社

NCDCプロス株式会社

矢野産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津恩馳徳信息系统開発有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～34年

工具、器具及び備品 5～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

④ 株式報酬引当金

取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、役員規程に基づき、株式の支給見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4年間の均等償却を行っております。

<表示方法の変更に関する注記>

連結貸借対照表

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「資産除去債務」（前連結会計年度475千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しております営業外収益の「受取保険金及び配当金」（当連結会計年度7,165千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しております営業外収益の「受取家賃」（当連結会計年度8,666千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しております営業外費用の「固定資産除却損」（当連結会計年度2,688千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

<会計上の見積りに関する注記>

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度計上額

減損損失 116,310千円

パーキングシステム事業に係る有形固定資産残高 332,516千円

(2) 連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候がある駐輪場等の資産につき割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額とを比較し、帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローについては、翌連結会計年度の予算を基礎に算定しております。

翌連結会計年度において、新型コロナウィルス感染症の影響は一定期間にわたり継続するものと想定しておりますが、当連結会計年度のコロナ禍における駐輪場売上の状況及び駐輪場利用者の動向を踏まえ、パーキングシステム事業における既存の駐輪場の売上予算は全体として、当連結会計年度の下半期の回復度合いを基礎として算定しております。

また、駐輪場売上原価予算は駐輪場稼働に伴い日常的に生じるため全体としてこれまでの実績と大きく変わらないものとして算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に当たり慎重な見積りを行っておりますが、将来の不確実な経済状況や新型コロナウィルス感染症の拡大等の影響を受け、利益が予算の想定よりも大きく落ち込んだ場合には、減損損失の発生により、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度計上額

繰延税金資産 825,126千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は859,689千円であります。)

(2) 連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

将来減算一時差異に対して、将来の収益力を反映した課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

将来の課税所得の見積りは、翌連結会計年度の予算を基礎とし算定しております。

翌連結会計年度の予算は、システム開発事業及びサポート＆サービス事業については、足元の受注状況や顧客からの引き合いの確度を用いて売上予算を算定しており、売上原価予算については過去の実績を踏まえ概ね同様の原価率で推移するものとして算定しております。

同様にパーキングシステム事業については、翌連結会計年度において、新型コロナウィルス感染症の影響は一定期間にわたり継続するものと想定しておりますが、当連結会計年度のコロナ禍における駐輪場売上の状況及び駐輪場利用者の動向を踏まえ、パーキングシステム事業における既存の駐輪場の売上予算は全体として、当連結会計年度の下半期の回復度合いを基礎として算定しております。

また、駐輪場売上原価予算は駐輪場稼働に伴い日常的に生じるため全体としてこれまでの実績と大

きく変わらないものとして算定しております。

課税所得の見積りは慎重に行っておりますが、将来の不確実な経済状況や新型コロナウィルス感染症の拡大等の影響を受け、利益が予算の想定よりも大きく落ち込んだ場合には、繰延税金資産の金額が変動し、翌連結会計年度の税金費用に影響を及ぼす可能性があります。

＜連結貸借対照表に関する注記＞

1. 担保に供している資産	現金及び預金	67,000千円
	建物及び構築物	11,165千円
	土地	112,287千円
	投資有価証券	20,748千円
	計	211,201千円
上記に対応する債務	短期借入金	766,668千円
	1年内返済予定の長期借入金	15,000千円
	計	781,668千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		233,271千円

＜連結損益計算書に関する注記＞

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都 他	駐輪場 (23件)	リース資産	114,074
		工具、器具及び備品	1,394
東京都	店舗	建物及び構築物	841

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業部門単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としており、パーキングシステム部門においては各駐輪場施設単位・各店舗単位としております。

上記の資産については、当初に想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (116,310千円) として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 8,800,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の額 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	55,589千円	7円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	56,497千円	7円00銭	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,497千円	7円00銭	2021年3月31日	2021年6月29日

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い、リスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式及び債券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、金利の変動リスクに晒されている変動金利の借入金は、短期的な資金調達手段として利用しております。また、流動性リスクに晒されている営業債務や借入金は、月次に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	2,835,112	2,835,112	—
② 受取手形及び売掛金	2,766,487	2,766,676	188
③ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	302,260	302,690	429
投資有価証券（その他有価証券）	118,886	118,886	—
④ リース債権及びリース投資資産	1,491,929	1,446,377	△45,551
資 産 計	7,514,676	7,469,742	△44,933
① 買掛金	699,049	699,049	—
② 短期借入金	1,207,368	1,207,368	—
③ 長期借入金	30,000	30,000	—
④ リース債務	1,972,716	1,927,222	△45,493
負 債 計	3,909,134	3,863,640	△45,493

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

③ 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

④ リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

負債

① 買掛金及び② 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

③ 長期借入金及び

長期借入金は、すべて1年以内に返済予定のため、短期借入金と同様の扱いとしてあります。

④ リース債務

この時価については、元利金の合計額をリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務には流動負債のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額19,379千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額	512円95銭
--------------	---------

2. 1株当たり当期純利益	18円11銭
---------------	--------

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～34年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によつております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しています。

(4) 株式報酬引当金

取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、役員規程に基づき、株式の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

<表示方法の変更に関する注記>

貸借対照表

前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」（前事業年度95,997千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において流動負債の「その他」に含めておりました「資産除去債務」（前事業年度475千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

損益計算書

前事業年度において区分掲記しております営業外収益の「受取家賃」（当事業年度8,981千円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しております営業外費用の「固定資産除却損」（当事業年度2,337千円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

<会計上の見積りに関する注記>

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度計上額

減損損失 116,310千円

パーキングシステム事業に係る有形固定資産残高 331,506千円

(2) 計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

減損の兆候がある駐輪場等の資産につき割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額とを比較し、帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローについては、翌事業年度の予算を基礎に算定しております。

翌事業年度において、新型コロナウィルス感染症の影響は一定期間にわたり継続するものと想定しておりますが、当事業年度のコロナ禍における駐輪場売上の状況及び駐輪場利用者の動向を踏まえ、パーキングシステム事業における既存の駐輪場の売上予算は全体として、当事業年度の下半期の回復度合いを基礎として算定しております。

また、駐輪場売上原価予算は駐輪場稼働に伴い日常的に生じるため全体としてこれまでの実績と大きく変わらないものとして算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出に当たり慎重な見積りを行っておりますが、将来の不確実な経済状況や新型コロナウィルス感染症の拡大等の影響を受け、利益が予算の想定よりも大きく落ち込んだ場合

には、減損損失の発生により、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度計上額

繰延税金資産 664,691千円

(繰延税金負債と相殺前の金額は690,034千円であります。)

(2) 計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

将来減算一時差異に対して、将来の収益力を反映した課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

将来の課税所得の見積りは、翌事業年度の予算を基礎とし算定しております。

翌事業年度の予算は、システム開発事業及びサポート＆サービス事業については、足元の受注状況や顧客からの引き合いの確度を用いて売上予算を算定しており、売上原価予算については過去の実績を踏まえ概ね同様の原価率で推移するものとして算定しております。

同様にパーキングシステム事業については、翌事業年度において、新型コロナウィルス感染症の影響は一定期間にわたり継続するものと想定しておりますが、当事業年度のコロナ禍における駐輪場売上の状況及び駐輪場利用者の動向を踏まえ、パーキングシステム事業における既存の駐輪場の売上予算は全体として、当事業年度の下半期の回復度合いを基礎として算定しております。

また、駐輪場売上原価予算は駐輪場稼働に伴い日常的に生じるため全体としてこれまでの実績と大きく変わらないものとして算定しております。

課税所得の見積りは慎重に行っておりますが、将来の不確実な経済状況や新型コロナウィルス感染症の拡大等の影響を受け、利益が予算の想定よりも大きく落ち込んだ場合には、繰延税金資産の金額が変動し、翌事業年度の税金費用に影響を及ぼす可能性があります。

＜貸借対照表に関する注記＞

1. 担保に供している資産

現金及び預金	67,000千円
建物	11,165千円
土地	112,287千円
投資有価証券	5,917千円
計	196,370千円

上記に対応する債務

短期借入金	766,668千円
1年内返済予定の長期借入金	15,000千円
計	781,668千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 984,694千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	80,870千円
短期金銭債務	75,064千円
長期金銭債務	8,654千円

＜損益計算書に関する注記＞

1. 関係会社との取引高

営業収益	116,821千円
営業費用	636,486千円
営業外収益	636,486千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都 他	駐輪場 (23件)	リース資産	114,074
		工具、器具及び備品	1,394
東京都	店舗	建物	841

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業部門単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としており、パーキングシステム部門においては各駐輪場施設単位・各店舗単位としております。

上記の資産については、当初に想定した収益が見込めなくなつたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (116,310千円) として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。

＜株主資本等変動計算書に関する注記＞

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 728,932株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	430,344千円
賞与引当金	104,968千円
リース資産減価償却費	50,776千円
減損損失	47,242千円
資産除去債務	39,240千円
未払社会保険料	15,200千円
その他	117,515千円
繰延税金資産小計	805,288千円
評価性引当額	△115,253千円
繰延税金資産合計	690,034千円

繰延税金負債

有形固定資産	△13,857千円
その他	△11,485千円
繰延税金負債合計	△25,343千円
繰延税金資産の純額	664,691千円

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額	417円29銭
2. 1株当たり当期純損失	3円14銭